

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「デジタル社会世界株式オープン(ラップ向け)」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは上場投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



デジタル社会世界株式オープン (ラップ向け)

追加型投信／内外／株式



第4期末(2023年8月7日)

基準価額	14,321円
純資産総額	787百万円
第4期	
騰落率	11.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第4期

(決算日 2023年8月7日)

作成対象期間 (2022年8月6日～2023年8月7日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

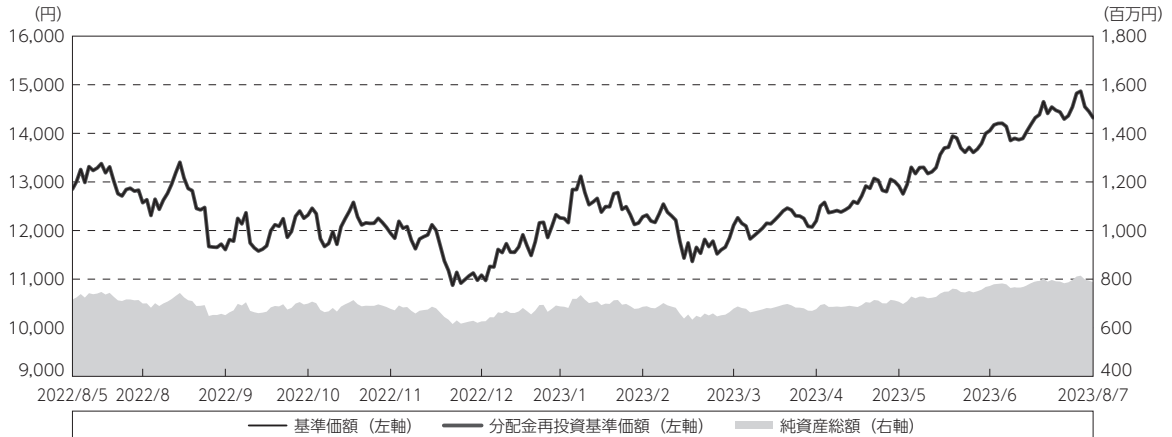
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年8月6日～2023年8月7日)



期首：12,852円

期末：14,321円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・ 上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資しているため、組入銘柄のうち、米国やカナダなどの銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 外貨建資産の対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルやユーロが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

（2022年8月6日～2023年8月7日）

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 22	% 0.177	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.133)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	15	0.124	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.031)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(10)	(0.080)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	37	0.304	
期中の平均基準価額は、12,490円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

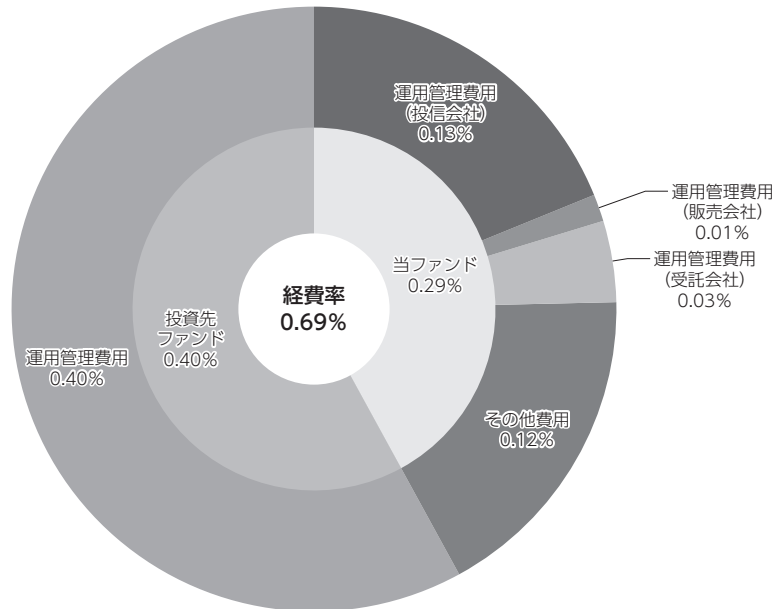
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.69%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	0.69
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2020年1月7日です。

	2020年1月7日 設定日	2020年8月5日 決算日	2021年8月5日 決算日	2022年8月5日 決算日	2023年8月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,786	15,660	12,852	14,321
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.9	32.9	△ 17.9	11.4
純資産総額 (百万円)	1	133	581	716	787

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年8月5日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とし、世界各国のデジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に実質的に投資しますが、投資対象とするETFは定性面や運用等に関する選定基準により決定しているため、当ファンドは特定の指数等との比較は行っておりません。このためベンチマークまたは参考指数を掲載しておりません。

（2022年8月6日～2023年8月7日）

投資環境

デジタル化関連株式（iShares Digitalisation UCITS ETF）
米ドル／円 141円70銭（前期末 133円02銭）

+5.2%

※ETFの騰落率は当期末時点（対前期末比）、米ドル／円は当期末の数値です。

当ファンドが投資対象とする日本を含む世界各国の株式市場は、概ね上昇する展開となりました。期初は、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを継続する意向を改めて示したこと、欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを行うとの観測が高まったことなどを背景に、世界の株式市場は軟調な展開となりました。その後、FRBが年内に利上げペースを鈍化させるとの見方が広がったこと、米国の長期金利が大幅に低下したことなどを好感し、世界の株式市場は上昇基調に転じました。期末にかけては、米消費者物価指数（CPI）などがインフレ鈍化を示し、FRBの利上げ打ち止めが近いとの見方が強まったこと、ECBが利上げを長期間継続するとの見方が後退したことなどから、世界の株式市場は高値圏で推移しました。当ファンドが組入れを行っているデジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式は、世界的に株価が堅調に推移したことがプラスに寄与し、上昇しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。期初に、1米ドル＝130円台中盤で推移していた米ドル／円レートは、FRBの積極的な利上げが継続したこと、日米金利差の拡大が見込まれたことなどを背景に、一時円は対米ドルで150円台まで下落しました。その後は、FRBの利上げペースが減速するとの見方が強まったこと、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を決めたことを受け、円が買われやすい展開となりました。期末には、FRBが利上げを再開したことに伴い、日米金利差の拡大が再び想起され、1米ドル＝141円台まで米ドル高／円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年8月6日～2023年8月7日）

主として、iShares Digitalisation UCITS ETFを組み入れることにより、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

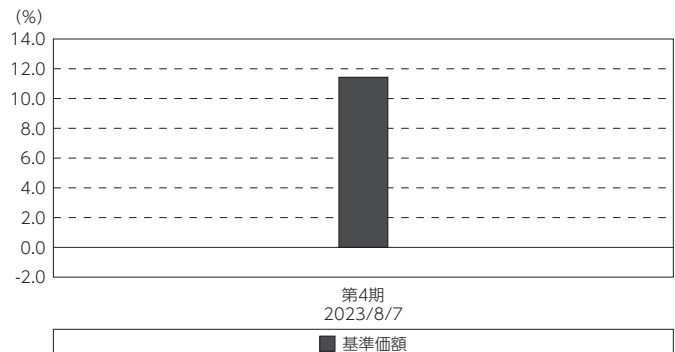
当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年8月6日～2023年8月7日）

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、当期中の当ファンドの基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（2022年8月6日～2023年8月7日）

分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2022年8月6日 ～2023年8月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,529

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、ETFへの投資を通じて、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資します。外貨建資産の投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

お知らせ

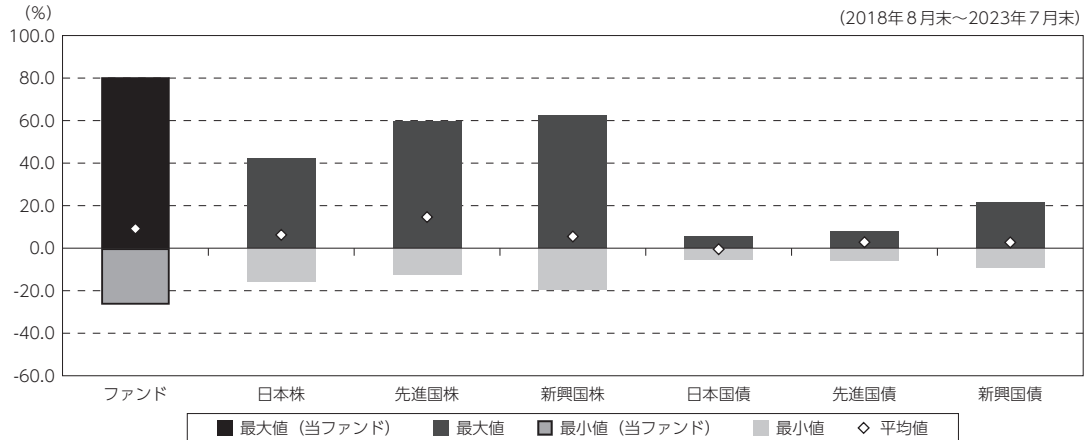
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限
運用方針	上場投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券を主要投資対象とします。ただし、直接株式へ投資をする場合もあります。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・上場投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界各国の上場株式のうち、デジタル化関連分野における新技術の開発や、デジタル化社会によって生み出される新たな事業に注力している企業の株式に投資します。上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月5日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.2	6.3	14.6	5.5	-0.5	2.8	2.7
最大値	80.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-26.6	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年8月7日現在)

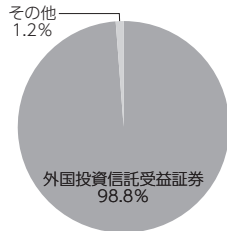
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
iShares Digitalisation UCITS ETF	98.8%
組入銘柄数	1銘柄

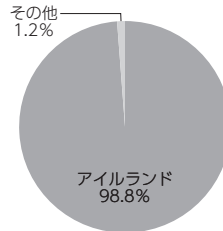
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

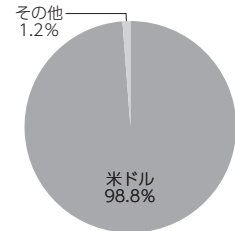
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2023年8月7日
純資産総額	787,504,065円
受益権総口数	549,879,474口
1万口当たり基準価額	14,321円

* 期中における追加設定元本額は53,314,693円、同解約元本額は60,613,450円です。

組入上位ファンドの概要

(参考情報) iShares Digitalisation UCITS ETF

「デジタル社会世界株式オープン（ラップ向け）」が投資している「iShares Digitalisation UCITS ETF」の情報です。

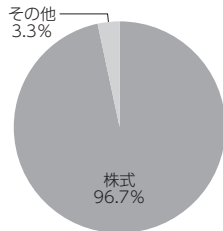
【組入上位10銘柄】

(2023年8月4日現在)

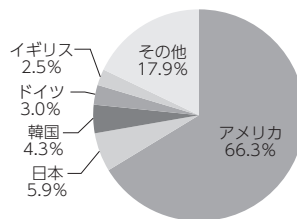
	銘柄名	種別	比率 %
1	GLOBAL PAYMENTS INC	株式	1.9
2	VMWARE INC-CLASS A	株式	1.8
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	株式	1.8
4	FEDEX CORP	株式	1.8
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資信託証券	1.8
6	NASPERS LTD-N SHS	株式	1.7
7	AMAZON.COM INC	株式	1.7
8	DATADOG INC - CLASS A	株式	1.7
9	NAVER CORP	株式	1.7
10	RECRUIT HOLDINGS CO LTD	株式	1.7
組入銘柄数		196銘柄	

(注) 比率は、純資産に対する割合です。

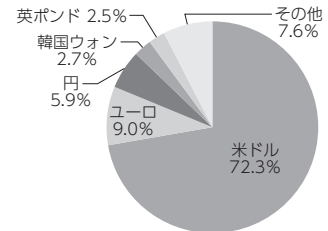
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) その他には、現金等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべて MSCI Inc. に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社が MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社が JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は JPMorgan Chase & Co. 及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。